

特別支援学校（視覚障害）における 防災に関する行動要素及び指導内容一覧の作成

Creation of Behavior Elements and Guidance Contents List for Disaster Prevention at School for Special Needs Education (Visual Impairment)

高野 真梨子* 石倉 健二**
TAKANO Mariko ISHIKURA Kenji

本研究の目的は、視覚障害のある幼児・児童・生徒の発達段階に応じた防災に関する行動と、各教科等における防災教育に関する指導内容の関連を図り、防災教育の系統性を整理して示すことである。そのために、特別支援学校（視覚障害）の幼稚部から高等部に在籍する、単一障害及び重複障害の幼児・児童・生徒を想定して、防災に関する行動を発達段階順に示す「防災に関する項目別行動要素一覧」と各教科等における防災教育に関する指導内容を示す「防災教育の学部段階別指導内容一覧」を作成した。また、各一覧を対応させることによって、発達段階と教育課程との整合性を図り、防災教育に係る系統性を検討した。発達段階と各教科の系統性に応じた防災教育の体系を整理して示したが、防災教育そのものの系統性と、体系的に行う必要がある学校教育での防災教育には齟齬が生じる可能性が示唆された。そして、このことが学校における防災教育の発展を妨げる一因であると考察された。

キーワード：災害対応、防災教育、視覚障害、特別支援学校（視覚障害）

I. 研究の背景と本研究の目的

近年来、我が国は大規模な震災に見舞われてきた。また、台風、記録的な豪雨による水害や土砂災害、火山の噴火や降灰による被害、豪雪による被害など、毎年様々な災害が発生している。このように多発する災害を生き抜くためには、災害等に対する知識や対処能力を子供の頃から身に付けておくことが、この国に居住し、生活していく上で必須の条件であり、児童・生徒等を対象とした学校における防災教育は不可欠のものとされている（中央防災会議, 2003）。

ところで、通常、生きていくために必要な情報の80%以上は、視覚を通して入手していると言われている（情報機器編集委員会, 1972）。視覚障害により、情報入手の手段が限定されていることは、災害時の行動・心理に大きな影響を及ぼすものと推察される。日本盲人福祉委員会（2013）によると、東日本大震災による視覚障害者の犠牲者はほぼ110名と推定されている。この数は犠牲者総数18,550名の約0.6%となり、視覚障害者の対人口比0.3%の約2倍に相当する。また、停電になった地域に住む視覚障害者の多くは災害の状況をつかめず、避難の情報を入手できなかった（中村, 2016）という報告や視覚障害のある子どもは状況判断ができず、極度の不安状態に陥り、体が硬直して一人では動けなかった（安田, 2016）というケースが報告されている。視覚障害者は、室内・室外、避難経路など、あらゆる周囲環境が激変する災害時に想像を超えた厳しい状況に追い込まれる。そのため、特別支援学校（視覚障害）における防災教育では、防災に関する基本的事項に加え、適切な行動や避難するための援助依頼、情報の入手方法等についても指導する必要がある。これらの内容については、障害の状態

や発達段階、経験の程度等によって、多岐にわたることが予想される。

学校教育においては、学習指導要領等を基準とした教育課程等が編成されている。現行学習指導要領（2008年、2009年改訂）では、改訂のポイントとして、「安全に関する学習の充実」「安全教育の充実」が掲げられ、防災教育に関する内容についても増加がみられた。また、新学習指導要領（2017年公示）における改訂のポイントとして「防災・安全教育などの充実」「自然災害に関する内容」などが挙げられている。ところで、学習指導要領は、昭和33年（1958年）の改訂によって、学問としての系統性を重視する「系統主義」へと方針が変化している。ここで、防災を学問の側面から捉えてみると、防災には広範囲の分野を含んだ総合性が窺える。学習指導要領における各教科の系統性に基づいた単元構成は、防災の総合性と合致しないことが予想され、そこに学校における防災教育の系統性に関する課題が生じていると考えられる。

学校における防災教育は、各学校において作成された教育課程に則って行う必要がある。また、障害の状態や発達段階等を踏まえた防災教育を適切な指導計画の下に行うためには、系統性に基づいた体系を示すことが必要である。本研究では、視覚障害のある幼児・児童・生徒の発達段階に応じた防災に関する行動と、各教科等における防災教育に関する指導内容の関連を図り、防災教育の系統性を整理して示すことを目的とする。そのために、特別支援学校（視覚障害）の幼稚部から高等部に在籍する、単一障害及び重複障害の幼児・児童・生徒を想定して、防災に関する行動を発達段階順に示す「防災に関する項目別行動要素一覧」（以下、行動要素一覧）を作成

する。また、学習指導要領等に示されている各教科等の指導内容から防災教育に関する内容を抜粋し、学部段階ごとに再配列を行い、「防災教育の学部段階別指導内容一覧」(以下、指導内容一覧)に整理する。

II. 「防災に関する項目別行動要素一覧」について

「行動要素一覧」は、防災に関する知識や技能を身に付けるために必要な行動を項目別、発達段階順に示すものである。以下5つの手続きにより、作成を行った。

- 手続き①行動要素の選定
 - 手続き②発達段階の区分設定
 - 手続き③行動要素の分類
 - 手続き④行動要素一覧(試案)の作成
 - 手続き⑤行動要素の配列に関する検証
- なお、「行動要素一覧」作成手続きを Fig. 1に示す。

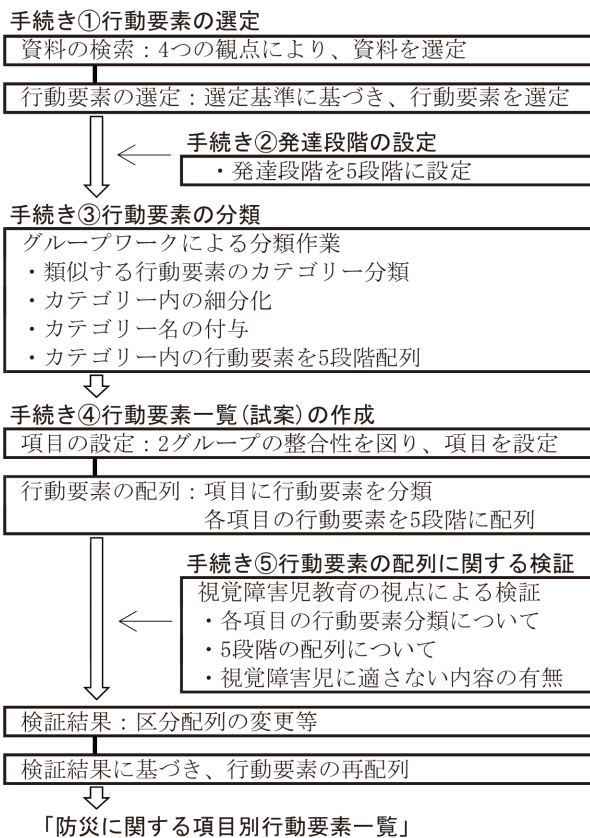


Fig. 1 「行動要素一覧」作成手続き

1. 使用資料

- 以下4つの観点から使用資料の検索を行った。
- ・防災教育の指導内容を発達段階別に示している
 - ・幼稚園・保育所等での防災教育について示している
 - ・視覚障害者の防災対策や避難について示している
 - ・視覚障害児の移動指導について発達段階別に示している

なお、防災教育を発達段階別に示している資料の検索にあたっては、文部科学省×学校安全「都道府県・政令市教育委員会作成資料一覧」(<https://anzenkyouiku.mext.go.jp/todoufuken/index.html>)を使用した。

各資料から、「(災害種等)の時、(すべき行動)をする」など、防災に関する具体的な行動の記述であることを選定基準として、計156の行動要素を筆者が選定した。行動要素の選定に使用した資料を Table 1に示す。

Table 1 行動要素の選定に関する使用資料

学校における防災教育の手びき	秋田県教育委員会 (2013)
新潟県防災教育プログラム	新潟県教育委員会 (2014)
学校における防災教育の手引	長野県教育委員会 (2013)
高知県安全教育プログラム	高知県教育委員会 (2013)
幼稚園・保育園のための防災ハンドブック	社団法人土木学会 (2006)
子どもと一緒に防災の本	坂本廣子 (2013)
視覚障害者のための防災・避難マニュアル—報告書—	社会福祉法人日本盲人会連合 (2012)
みんなで知っ得[助かる][助ける]視覚障害者のための防災・避難マニュアル	社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会 (2012)
視覚障害者の理解及び災害に関する知識のための参考資料	社会福祉法人日本盲人福祉委員会 (2012)
分かりやすい「自立活動」領域の捉え方と実践	香川邦生 (2015)

2. 発達段階

手続き①で選定した「行動要素」を発達段階に応じて配列するため、香川(2015)が作成した5段階の発達段階(Table 2)を用いることとした。香川は、自立活動における行動要素を配列するために、この発達段階を用いた。

Table 2 5段階の発達段階

第1段階	0歳から3歳程度 模倣による感覚運動的行動を行う
第2段階	4歳から6歳ごろ 表象や概念を行動の枠組みとして使用
第3段階	7歳から9歳ごろ 直感的な認知から分析的な認知へと移行
第4段階	10歳から14歳ごろ 具体的な行動の枠組みを抽象化・一般化 抽象的な思考ができる
第5段階	15歳以降 主体的行動が完成し、調和の取れた行動が自然に行われる

出典：分かりやすい「自立活動」領域の捉え方と実践(香川邦生, 2015)

3. 行動要素一覧における区分と項目

2つのグループにおいて、手続き③による行動要素の分類を行った。なお、グループは以下の通り編成した。

- a：特別支援学校の現職教員である大学院生4名
- b：防災教育に関連する研究を行っている大学院生、若しくは、防災に関する分掌業務経験のある現職教員である大学院生4名

各グループによる分類結果を基に、分類や発達段階の

一致率及びカテゴリー名の妥当性を検証し、4区分と7項目に分けることができた（Table 3）。防災に関する7項目と5段階の発達段階に156の行動要素を筆者が配列し、「行動要素一覧（試案）」を作成した。その後、特別支援学校（視覚障害）の教員3名と視覚障害児教育の視点から検証を行い、「行動要素一覧」を作成した。

Table 3 行動要素一覧における区分及び項目

区分	項目
知識に関する区分	A 危険に関する知識 B 安全対策のための知識
身を守る行動に関する区分	C 避難行動 D 災害時の行動
災害への対応に関する区分	E 備え F 情報の収集・活用
生活に関する区分	G 援助依頼・避難後の生活

4. 「防災に関する項目別行動要素一覧」の使い方

「行動要素一覧」は、防災に関する知識や技能を身に付けるために必要な行動を、発達段階順に示したものである。様々な活用が想定できるが、エクセルデータを用いた活用方法の一例を以下に示す。

- ① 「行動要素一覧」で示した行動要素は、必ずしも、すべての幼児・児童・生徒に必要な要素ではない。必要でないと判断される行動要素については、そのセルを塗りつぶし、対象児の行動要素としては対象外とする。
 - ② 対象児の行動観察や実態把握に基づいて、身に付けることが求められる行動要素をチェック（✓）する。チェックされた行動要素を相互に関連付けて、指導の目標や内容を決定する際の参考とする。
- ※ チェックした行動要素は、別シートにまとめて表示される。その際、「指導内容一覧」において対応する指導内容の番号が合わせて表示される。

5. 考察

「行動要素一覧」を作成し、防災に関する行動を発達段階順に示した。しかし、学校教育は教育課程に則って行う必要があるため、「行動要素一覧」の内容だけを取り扱う時間の設定は難しい現状がある。学校において防災教育を行うためには、学習指導要領等における防災に関する指導内容との関連を図る必要があると考えられる。

Ⅲ. 「防災教育の学部段階別指導内容一覧」について

「指導内容一覧」は、学習指導要領等に示されている防災教育の指導内容を教科・領域別、学部段階順に示すものである。以下3つの手続きにより、作成を行った。

- ① 指導内容の選定
- ② 防災教育の目標とねらいの配列
- ③ 指導内容の配列

1. 使用資料

指導内容の選定に使用した資料を Table 4 に示す。

Table 4 指導内容の選定に関する使用資料

幼稚園教育要領	文部科学省(2017a)
小学校学習指導要領	文部科学省(2017b)
中学校学習指導要領	文部科学省(2017c)
高等学校学習指導要領	文部科学省(2009a)
特別支援学校小学部・中学部学習指導要領	文部科学省(2017d)
特別支援学校高等部学習指導要領	文部科学省(2009b)

各資料から、次のいずれかに合致することを選定基準として、各教科等における防災教育の指導内容を筆者が選定した。

- ・ 『『生きる力』を育む防災教育の展開（第2章6学習指導要領等における主な防災関連記述）』（文部科学省, 2013）に記載があること。
- ・ 城下・河田（2007）が、防災教育に関する用語として示した「災害」「防災」「地震」「津波」「火災」のいずれかの語を含むこと。

その結果、各学部において、以下の領域。教科等において防災教育の指導内容が含まれていた。各学部の領域・教科を Table 5 に示す。

Table 5 各学部の領域・教科等

学部	領域・教科
幼稚園	人間関係, 健康, 言葉
小学部	道徳, 特別活動, 生活, 社会, 理科, 体育
小学部 (知的障害)	道徳, 特別活動, 生活, 体育
中学部	道徳, 特別活動, 社会, 理科, 技術・家庭, 保健体育
中学部 (知的障害)	道徳, 特別活動, 社会, 理科, 職業・家庭, 保健体育
高等部	特別活動, 社会, 理科, 家庭, 保健体育
高等部 (知的障害)	道徳, 特別活動, 社会, 理科, 家庭, 保健体育

2. 防災教育の目標とねらい

文部科学省（2013）による、『『生きる力』を育む防災教育の展開』では、校種ごとに防災教育の目標が示されている。また、防災教育のねらいについては、3つの項目「ア 知識・思考・判断」「イ 危険予測・主体的な行動」「ウ 社会貢献・支援者の基盤」ごとに示されている。「指導内容一覧」の作成においては、ここで示されている校種ごとの目標とねらいを用いることとした。

3. 指導内容の配列

防災教育に関する指導内容を、教科・領域ごと、各学部の年齢及び学年順に配列を行った。なお、特別支援学校(知的障害)における指導内容については、教科ごと、各学部の段階順に配列を行った。

4. 「防災教育の学部段階別指導内容一覧」の使い方

「指導内容一覧」は、防災教育に関する指導内容を、教科・領域ごと、各学部の年齢及び学年順に配列したものである。以下の手順によって防災教育に関する指導計

画を作成することによって、教育課程への位置付けを明確にした防災教育が展開できるものと思われる。

- ① 指導計画を作成する対象学部の年齢及び学年、あるいは対象学部の段階における各教科等の指導内容にチェック(✓)し、該当する指導内容を抽出する。
- ② 避難訓練等の学校行事と各教科等における指導内容の関連、各教科等間における指導内容の関連を検討する。
- ③ ②において検討した結果をもとに、各教科等の指導時期、配当時間数などを指導計画に明示する。

5. 考察

「指導内容一覧」を作成し、学習指導要領等に示されている防災教育に関する指導内容を、教科・領域ごと、各学部の年齢・学部及び段階順に整理して示した。これにより、該当年齢・学年及び段階の指導内容を包括的に把握することが可能となる。しかし、防災教育そのものを体系的に示しているわけではない。そのため、内容に関して十分に取り扱いができたとしても、防災教育の系統的な指導には直結しないことが示唆された。

IV. 「行動要素一覧」と「指導内容一覧」の関連

1. 目的

学校教育における防災教育は、発達段階を踏まえるとともに、教育課程に沿って系統的に行われる必要がある。そこで、防災に関する行動と各学年・段階ごとの各教科等における指導内容を対応させ、発達段階と教育課程との整合性について検討することを目的とする。

2. 方法

各一覧の対応に際し、「行動要素」及び「指導内容」には、それぞれ固有の番号を付記した。その上で、以下の観点により関連性を検討した。

- ・教育要領及び学習指導要領の「内容の取扱い」において、「指導内容」と具体的な行動（「行動要素」に該当）の関連が示されていること。
- ・「指導内容」を学習することによって、「行動要素」を身に付けることができると考えられること。

3. 結果

検討結果に基づき、対応する「行動要素」及び「指導内容」を各一覧に示した。但し、関連の見られなかったものは、空欄とした。自立活動、総合的な学習の時間の指導内容と関連が見られる場合は、「(自活等)」「(総合等)」と記し、避難訓練や特別活動全般に関連が見られる場合は、「(訓練等)」「(特活等)」と記した。

「行動要素一覧」の内容を Table 6-1～7 に示す。なお、表中における指導内容・指導内容（知的障害）欄の表記は、以下の通りとする。

学部：幼稚部＝幼、小学部＝小、中学部＝中、
高等部＝高

年齢：3歳児～5歳児＝3～5

学年：1学年～6学年＝1～6

Table 6-1 防災に関する項目別行動要素一覧

知識に関する区分			
A 危険に関する知識	指導内容	指導内容 (知的障害)	
1段階			
2段階	火災の際に、火・熱・煙に注意する必要があることを知る	*小避d	小1生a
	揺れによって室内の物が倒れたり落ちたりすることを知る	*小避d *中3避a	小2生b
	揺れによって、ガラス破損の恐れがあることを知る	*中3避a	小2生b
	雪の上を歩き、雪質の違いを体感する	小1・2体a 小3・4体a	小1体c 小2体b 中1保a
3段階	揺れによる室内状況の変化を想定する	*中3避a	中1家b 中1家d
	揺れによって、ブロック塀や建物が倒壊する恐れがあることを知る	*中2避a	
	揺れによって、電柱が倒れたり、電線が切れたりする可能性があることを知る	*中2避a	
	切れた電線に触ると感電してしまうことを知る	*中2避a 中保a	*中2避a
	地震の後押し寄せてくる波が「津波」であることを知る	*小避g 中理a	高1理b
	津波の高さを調べて実感する	中社c	高1理b
	大きな揺れの後には津波を予想する	*小避f *小避g	高1理b
	雪の冷たさや重さによる危険性を実感する	小3・4体a	高1理b
	屋根等の上から落ちてくる雪の危険性を知る	中保a	高1理b
	台風の動き方や被害について知る	小5理b 中理c	中2理a 高1理b
	災害発生時に起こり得るけがについて考える	小5・6体c 中保a	中1保c 中2保c
	4段階	雪による災害の種類と特徴を知る	中理d 中理e 高理c
雪の性質から、どのような災害が起こるかを考える		中理d 中理e 高理c	高2理b
大雨で洪水が発生した時の危険性を知る		小5理a 中理e	高2理b
土砂災害の種類と特徴を知る		中理e 高理c	高2理b
火山が引き起こす災害を知る		小6理a 中理b 中理e 高理b 高理c	高2理b
震度ごとの状況や発生する被害状況を想定する		*中1避a	高2理b
災害の発生時期、場所による特徴を知る		小5社b 高社a	高1社d
二次災害の危険を知る(余震、火災、津波、土砂災害等)		中保b	高1社d
停電になった場合の危険性を考える		(総合等)	
地震による生活インフラ(電気、水道等)の被害を知る		(総合等)	
5段階	災害時にどのようなストレスが生じるかを知る	*高避b	
	災害時にはネットワークが寸断され、障害が出る可能性があることを知る	(総合等)	

Table 6-2 防災に関する項目別行動要素一覧

知識に関する区分			
B 安全対策のための知識	指導内容	指導内容 (知的障害)	
1段階			
2段階	火災報知機のパル音や緊急地震速報の音を知る	*幼3避b	
3段階	警報や注意報について知る	小5理b	
	安全に避難するための備えを知る	中保b	小3生a
	家具の転倒・落下防止、ガラスの飛散防止等の重要性を理解する	中家c	中2家b 中2家g
	学校内を歩き、地震発生時の危険箇所を探す	小1・2生a	
	冬の通学路における危険に気付く	小1・2生a 中保d	
	登下校中の危険箇所気付く	小1・2生a 中保d	
	近くの高い場所を知る		*小特b
4段階	津波浸水想定図から、避難の必要性を知る	中社d 高社b	
	場所や状況(建物内外、交通機関、エレベーター等)に合った避難行動を知る	中保d	
	地震災害の被害を防ぐための備えを知る	高理a	中2社c
	防災行政無線の役割を知る	小5社a	高2社c
	災害の発生時期、場所に応じた身の守り方を考える	中保d	
	災害時の基本的な応急手当の方法について理解する	中保c 高保b	
	揺れに対する事前の対策や備え、津波に対する迅速な避難など適切な対応をすれば被害を軽減できることを理解する	中保b 高理a 高保a	
	災害時に危険だと思われる場所(ブロック塀等)や避けた方が良い橋、階段などを把握する	高保a	
	地域の地図を見て、どこへ、どのように逃げるか考える	中社d 高社b	高2社d
	災害時における、避難場所までの安全なルートを選択する	高保a	
	校区にある高台や避難場所等までの経路を複数把握する	高保a	
雪道での歩きやすさから、避難経路を考える	高保a		
5段階	災害時に生じるストレスを和らげるための方法を知る	高保b	
	災害時には意思決定を迫られる場面があることを理解し、事前に対応を考えておく		*高避c
	避難所等までの道順をルートマップに書いて、問題点等を整理し対応策を考える	高社b	

Table 6-3 防災に関する項目別行動要素一覧

身を守る行動に関する区分			
C 避難行動	指導内容	指導内容 (知的障害)	
1段階	自宅や教室などよく知っている室内を介助者と一緒に歩く	(自活等)	
	自宅や教室などよく知っている室内をスムーズに移動する	(自活等)	
2段階	介助者や友人と手をつないで移動する	小1・2体b	小1体a 小2体a
	介助者と手をつなぎ、足元の状況を理解しながら安全に移動する	小3・4体b	小2体c
	自宅や学校の部屋から部屋へと自由に移動する		(自活等)
	教室から避難場所までの経路を実際に歩行する		*小避a
	校内の様々な場所から、避難場所までの経路を実際に歩行する		*小避a
	地域の高い場所(津波避難場所)に行く	*小特b 小5・6体a	中1保a 中2保b 高1保a 高2保a
3段階	介助者と共に周囲の状況を理解しながら安全に移動する	小5・6体b	
	白杖等を有効に活用し、周囲の状況を理解しながら、介助者と共に安全に移動する		*中特c
	白杖等の基礎的操作法を身に付ける		(自活等)
	避難場所まで歩き、避難経路や所要時間を知る		*小特b
	津波が起こりそうなときはすぐに高い場所に逃げる		*中避b
	指示を聞いて避難場所に移る		*中避b
4段階	介助者と共に、自分の歩いている場所や位置を理解しながら移動する		*中特c、*高特e
	足元の悪い道でも、介助者の肘・肩・背中などにつかまりながら安定して移動する		(自活等)
	教室から避難場所までの経路を地図で確認し、実際に移動する		(自活等)
	校内の様々な場所から避難場所までの経路を地図で確認し、実際に移動する		(自活等)
	近所をよく知っている場所に行くときに、安全なルートを選択する		(自活等)
	白杖の色々な操作法や活用法を身に付け安全で能率的な歩行技術を体得する		(自活等)
	よく利用する道路の周囲の状況や避難所や公共施設等の場所を理解する	(自活等)	高1社c
	よく利用する駅やデパートなどの構造を理解する	(自活等)	高1社c
5段階	近くの人に介助を依頼し、一緒に移動する		(自活等)
	バリエーションの異なる通学ルートを複数利用する		(自活等)
	近くの人に尋ねたり援助を依頼したりしながら、道路の状況に応じた適切なコースを選択して移動する		(自活等)
	状況に合った白杖の応用的な使い方をする		(自活等)

Table 6-4 防災に関する項目別行動要素一覧

身を守る行動に関する区分				
D 災害時の行動		指導内容	指導内容 (知的障害)	
1段階	大人に抱っこでしがみつく	*幼避a		
	大人の背中におんぶでしがみつく	*幼避a	小2体a 小3体a	
2段階	火災の際にハンカチを鼻、口に当てる	幼健a *幼4避d *幼5避c	小1生a	
	異変(不快な匂いや音なども含む)を感じたら、近くの大人に伝える	幼言a	小3生c 高1社a	
	災害発生時教員の話をしっかり聞く	*幼4避a 幼言a	*	
	防災頭巾やヘルメットの着用に慣れる	(訓練等)		
	防災頭巾をかぶって安全に歩行する	(訓練等)		
	防災頭巾・ヘルメットを自分でかぶる	(訓練等)		
	ライフジャケットの着用に慣れる	(訓練等)		
	指示に従って頭を抱えて丸くなる姿勢をとる	*幼4避c *幼5避a *幼5避b 小1・2体a	小1体c 小3体a	
	指示に従って机の下などの空間に入る	*幼4避c *幼5避a *幼5避b	小1体c	
	指示に従って、教員の近くに集まる	*幼4避c *幼5避a *幼5避b 小1・2体a	小1体c	
	緊急地震速報を聞いたら、頭を抱えて丸くなる姿勢をとる	*幼4避b *幼5避b *小避e	小3生b	
	揺れを感じたら、頭を抱えて丸くなる姿勢をとる	*幼5避d *小避e	小3生b	
	揺れを感じたら、机の下などの空間に入る	*幼5避d *小避e	小3生b	
	持ち物や身近な物(上着、かばん、絵本など)で頭を守る	*幼5避d *小避e	小3生b	
	3段階	災害発生時、放送の内容をしっかり聞きとる	*小避c	
		ライフジャケットの着用方法を知る	(訓練等)	
ライフジャケットを自分で着る		(訓練等)		
緊急地震速報を聞いたら、机の下などの空間に入る		*中避a		
机の下に潜り、脚を持って、机が動かないようにする		*小避d, *中2避a		
棚や窓など物が落ちてきそうな場所から離れる		*小避d, *中2避a		
屋外では周囲に何も無い中央部に集まる		*小避d, *中2避a		
揺れを感じたら、倒壊する恐れのあるブロック塀や建物から離れて自分の身を守る		*中2避a		
学校設置の警報、テレビ、ラジオ、携帯電話等の報知音の違いを知り、どの音でも避難行動をとる		*中1避a		
揺れがおさまってから行動する		*中2避a		
4段階	場所や状況に合った落ち着いた避難行動をとる	*中避b, *高避a		
	どのような時間帯・場所・状況においても、自らの確に判断し、適切な避難行動をとる	*中避b, *高避a		
	公共交通機関等に乗車時は急停車から身を守り係員の指示に従って行動する	*中避b, *高避a		
5段階				

Table 6-5 防災に関する項目別行動要素一覧

災害への対応に関する区分			
E 備え		指導内容	指導内容 (知的障害)
1段階	非常持ち出し袋に安心できるもの(好きなおもちゃやお菓子など)を入れる	(特活等)	
	備蓄品や非常食を食べる	*小特b	中2家e
2段階	簡易な食器で備蓄品や非常食を食べる	*小特b	中2家e
	非日常の体験をする(学校や野外での食事や宿泊など)	*小特b *中特c	中1家a 中2家a
	家族の連絡先(携帯電話の番号等)を覚える	*小特a	高1家a
3段階	非常持ち出し袋の置き場所を確認する	*小特a	
	備蓄品や非常食の食べ方を知る(開封の仕方、調理方法:水を注いで待つなど)	*中特c	中2家f 高1家c
	自宅近くの避難場所を確認する	小3社b 小4社a	小1生d 小2生d 中1社c
	自分や家族の避難場所を確認する	小3社b 小4社a	中1社c
	家族が離ればなれになった時の連絡の取り方について確認する	中家b	中2家d
	災害用伝言ダイヤルの使い方を疑似体験する	*小特a	中2家d
4段階	非常持ち出し袋に入れる必要のあるものを考える	*中特a	
	市販されているライフラインの代用品を知る	*中特a	高2家c
	家庭のできる備え(家具の配置や固定、非常持ち出し袋、備蓄など)を考える	中家c 中家d	高2家c
	家族や身近な人と具体的な避難方法、避難経路などを話し合う	中家b	高2家a
	家庭のできる備え(非常持ち出し袋、備蓄など)を行う	*高特a	
5段階	ライフラインの代用品を作成する	*高特a	
	家庭のできる備え(家具の配置や固定など)を行う	高家c	

段階(知的障害): 1段階~3段階 = 1~3

領域: 人間関係=人、健康=健、健康(避難訓練)=避、言葉=言
 教科: 特別活動=特、特別活動(避難訓練)=避、生活=生、社会=社、理科=理、技術・家庭=家、職業・家庭=家、体育=体、保健体育=保

通し番号: a~g

※指導内容と指導内容(知的障害)で共通の内容に関しては、「*」を記している。

4. 考察

各一覧の内容を対応させることによって、発達段階と教育課程との整合性を図るガイドラインとなる可能性が見出された。しかし、行動要素と指導内容の対応において、行動要素の5段階区分と指導内容の対象年齢・学年に、一部齟齬が生じた。原因を明らかにして、解消を図る必要がある。

Table 6-6 防災に関する項目別行動要素一覧

災害への対応に関する区分			
F	情報の収集・活用	指導内容	指導内容 (知的障害)
1段階			
2段階	テレビやラジオの災害情報を聞く	小5理b	
3段階	地震の後には、テレビやラジオの放送、防災放送に気を付ける	小4社b	
	携帯ラジオの使用方法を知り、実際に使用する	(特活等)	
	防災放送の音声はどこから聞こえてくるのか把握し、聞こえる範囲を確認する	(総合等)	
	携帯電話やパソコンの使用に慣れる	(総合等)	
4段階	テレビやラジオで災害情報を聞き、内容を把握する	小5理b	
	インターネットで災害情報を聞き、内容を把握する	中社e	
	災害に関して、インターネットでの情報検索を行う	中社e	
	防災関連アプリケーションや災害情報提供サービスなどを利用する	中社e	
	SNSについて学び、災害発生時を含む緊急時の安否確認方法としての可能性について考える	中社e	
	地域や行政の支援体制を確認する	中社a 中社b 高家a	中2社b 高2社d
	視覚障害者団体等の福祉団体を知り、利用する	*中特d *高特f	中2社b 高2社d
	医療機関や福祉サービス事業者に緊急時の対応について相談する	*高特a	
5段階	地域の視覚障害者団体や社会福祉協議会等の福祉団体を利用し、要援護者名簿に登録する(※登録方法は地域による)	高家a	
	行政によるメール配信サービス等を知り、必要に応じて登録する	中社e	
	使いやすい防災関連アプリケーションや災害情報提供サービスを見付け、情報の引き出しを決める	中社e	
	地域や行政の組織と共に、必要な体制づくりを目指した主体的な行動をとる	高家b	

Table 6-7 防災に関する項目別行動要素一覧

発災後の生活に関する区分			
G	援助依頼・避難後の生活	指導内容	指導内容 (知的障害)
1段階			
2段階			
3段階	避難所の役割や機能を知る	中社a 中社b	小3生e
4段階	近くの人に依頼し、文字情報や状況を教えてもらう	*高特e	
	エコノミークラス症候群に注意する必要があるを知る	*中特b	高1保c 高2保c 高2理a
	避難所におけるストレスを知る	*中特b	高1保c 高2保c
	避難所におけるストレスの対処法を考える	*高特b *高特d	高2保c
	避難所での感染症の予防について考える	*高特b *高特d	高2保c
	避難所で想定される困難やその対応について考える	*高特b, *高特d	
	災害時に支援が必要であることを理解し、必要な支援を想定する	*高特b, *高特d	
	自宅避難の際に起こり得る状況を想定し、対応を考える	*高特b, *高特d	
	避難所での移動や支援物資の受け取りなど必要な援助を依頼する	*高特e	
	避難所での貼り紙情報などを適宜読み上げてもらえるよう依頼する	*高特e	
	2次避難所(福祉避難所)の存在を知り、利用を考える	*中特a	
	仮設住宅や借り上げ住宅の制度を知る	*中特a	
5段階	仮設住宅や借り上げ住宅における課題を考える	*高特c	
	災害時に支援が必要であることを理解してもらい、必要な支援を依頼できるよう、周囲に働きかける	*高特c	高2社a
	自治会や視覚障害者団体等のネットワークを活用し、自宅避難時にも援助物資を手に入れる方法を知る	*高特c	

合性があり、各教科の指導内容だけでは系統性について捉えることはできない。防災教育そのものの系統性と、体系的に行う必要がある学校教育での防災教育には、齟齬が生じる可能性がある。このことが学校における防災教育の発展を妨げる一因であると考えられる。

引用文献

秋田県教育委員会（2013）学校における防災教育の手引き。秋田県教育委員会，2014年12月26日，https://www.pref.akita.lg.jp/uploads/public/archive_00000076_98_00/3-18-1.pdf（2018年2月17日閲覧）。

中央防災会議 防災に関する人材の育成・活用専門調査会（2003）防災に関する人材の育成・活用について報告。中央防災会議，<http://www.bousai.go.jp/taisaku/jinzai/ikusei/pdf/honbun.PDF>（2018年2月17日閲覧）。

香川邦生（2015）分かりやすい「自立活動」領域の捉え方と実践 個々の実態に応じた行動要素の活用。教育出版株式会社。

V. まとめ

1. 「行動要素一覧」による体系の整理

防災に関する行動要素を類似する内容ごとに分類し、項目名を付与することによって、各行動要素の目的を明確にして示した。しかし、全156の行動要素中、発達区分1段階に該当する行動要素は5と非常に少ない。今後は、各校の取り組みから見識を得て行動要素を再検討し、改めて体系を整理していく必要がある。

2. 「指導内容一覧」における防災教育の系統性

「指導内容一覧」の作成によって、防災に関する指導内容は、複数の教科において取り扱いがあるものの、配当されている学年は教科によって異なっていることが明らかとなった。学習指導要領において、各教科に関しては系統性に基づいた単元構成がなされている。一方、複数の教科による指導内容を内包している防災教育には総

- 高知県教育委員会 (2013) 高知県安全教育プログラム. 高知県教育委員会, 2014年5月28日, <http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/312301/2014051500022.html> (2018年2月17日閲覧).
- 教育機器編集委員会 (1972) 産業機器システム便覧. 日科技連出版社, 4.
- 文部科学省 (2009a) 高等学校学習指導要領. 東山書房.
- 文部科学省 (2009b) 特別支援学校高等部学習指導要領. 海文堂出版.
- 文部科学省 (2013) 学校防災のための参考資料「生きる力」を育む防災教育の展開. 2013年3月, <https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryo/data/saigai03.pdf> (2018年2月17日閲覧).
- 文部科学省 (2017a) 幼稚園教育要領. http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2017/05/12/1384661_3_2.pdf (2017年12月3日閲覧).
- 文部科学省 (2017b) 小学校学習指導要領. http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2017/05/12/1384661_4_2.pdf (2017年12月3日閲覧).
- 文部科学省 (2017c) 中学校学習指導要領. http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2017/06/21/1384661_5.pdf (2017年12月3日閲覧).
- 文部科学省 (2017d) 特別支援学校小学部・中学部学習指導要領. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/_icsFiles/afieldfile/2017/06/02/1386427_2.pdf (2017年12月3日閲覧).
- 文部科学省×学校安全「都道府県・政令市教育委員会作成資料一覧」. <https://anzenkyouiku.mext.go.jp/todoufuken/index.html> (2018年2月17日閲覧).
- 長野県教育委員会 (2013) 学校における防災教育の手引き～平成24年度実践的防災教育総合支援事業報告集～. <https://anzenkyouiku.mext.go.jp/todoufuken/data/20nagano/20-02/20-02-1.pdf> (2018年2月17日閲覧).
- 中村雅彦 (2016) 第8章 特別支援教育教師が体験した不均衡なリスクー福島の方の被害者の震災被災と避難の調査から. 田中真理・川住隆一・菅井裕行 (編), 東日本大震災と特別支援教育 共生社会に向けた防災教育を. 慶応義塾大学出版会株式会社, 172-189.
- 新潟県教育委員会 (2014) 新潟県防災教育プログラム. 2014年2月, <https://anzenkyouiku.mext.go.jp/todoufuk/en/data/15niigata/15-01.pdf> (2018年2月17日閲覧).
- 坂本廣子 (2013) 子どもと一緒に防災の本+防災おやつ&献立レシピ. フォーラム A.
- 城下英行・河田恵昭 (2007) 学習指導要領の編成過程に見る防災教育課程の課題. 自然災害科学 J.JSNDS, 26(2), 163-176.
- 社団法人土木学会 巨大地震災害への対応検討特別委員会 (2006) 一から始める地震に強い園づくり「幼稚園・保育園のための災害対策・防災教育ハンドブック」. 社団法人土木学会.
- 社会福祉法人日本盲人福祉委員会 (2013) 東日本大震災の視覚障害者支援とその教訓. 日本障害フォーラム, 2013年3月, http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/resource/bf/jdf_201303/jdf_1-2-01.html (2017年11月1日閲覧).
- 社会福祉法人日本盲人福祉委員会 東日本大震災視覚障害者支援対策本部 (2012) 厚生労働省委託(平成23年度手話通訳者等派遣支援事業)「災害時の視覚障害者支援者/支援体制マニュアル」視覚障害者の理解及び災害に関する知識のための参考資料. 社会福祉法人日本盲人福祉委員会.
- 社会福祉法人日本盲人会連合 (2012) 厚生労働省平成23年度障害者総合福祉推進事業 視覚障害者のための防災・避難マニュアルー報告書一.
- 社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会 (2012) みんなで知っ得 [助かる] [助ける] 視覚障害者のための防災対策マニュアル増補版. 有限会社読書工房.
- 安田まき子 (2016) 第4章 環境整備と防災教育への提言. 田中真理・川住隆一・菅井裕行 (編), 東日本大震災と特別支援教育 共生社会に向けた防災教育を. 慶応義塾大学出版会株式会社, 82-97.